

大使館情報

2017年4月

【目次】

1. ブラジル・マクロ経済情勢

- (1) 経済情勢等（3月発表の経済指標）
- (2) 経済政策等
- (3) 中銀の金融政策等
- (4) 為替市場
- (5) 株式市場

2. ブラジル政治情勢

[内政]

- (1) ヌネス新外務大臣の就任
- (2) ラヴァ・ジャット捜査
- (3) 名和晃平京都造形芸術大学教授による講演

[外政]

- (1) ヌネス新外務大臣就任演説
- (2) 北朝鮮による弾道ミサイル発射に対する非難声明
- (3) 英国議会近辺におけるテロ事件
- (4) 伯米関係
- (5) ヌネス外務大臣のパラグアイ訪問
- (6) ベネズエラ情勢

3. トピックス

- (1) 佐藤大使の第2回ブラジリア・グアバ・フェスタ視察
- (2) 浦田秀次郎早稲田大学大学院教授による講演
- (3) 佐藤大使のトカンチンス州公式訪問
- (4) 名和晃平京都造形芸術大学教授による講演

4. 大使館からのお知らせ

- (1) 外務省 海外安全ホームページ
- (2) ブラジル渡航情報

1. ブラジル・マクロ経済情勢

1. 経済情勢等（3月発表の経済指標）

（1）中銀が週次で発表しているエコノミスト等への調査に基づく GDP 成長率予測に関し、3月24日時点では、本年の GDP 成長率は 0.47% で先週から下方修正、明年の GDP 成長率は 2.50% とされた。また、本年のインフレ率見通しは 4.12% で 3 週連続の下方修正、明年のインフレ率見通しは 4.50% とされた。

（2）伯地理統計院（IBGE）が発表した 2016 年第 4 四半期（10～12 月）の GDP 成長率は、前年同期比▲2.5% で 11 期連続のマイナス、前期比▲0.9% で 8 期連続のマイナスを記録した。この結果、2016 年の GDP 実質成長率は▲3.6% となり、2015 年の▲3.8% からわずかに改善したものの、2 年連続で大幅なマイナス成長を記録した。また、2016 年の名目 GDP は 6 兆 2,669 億リアル、1 人当たりの名目 GDP は 30,407 レアル、1 人当たりの実質 GDP は前年比▲4.4% となった。

（3）2 月の拡大消費者物価指数（IPCA）は単月で 0.33% となり、前月の 0.38% からやや下落し、前年同月の 0.90% を大きく下回る水準となった。また、過去 12 か月累計で 4.76% となり、政府のインフレ目標（4.5%±1.5%）の範囲内で推移している。

（4）1 月の鉱工業生産指数は、前年同月比+1.4% で 35 か月ぶりにプラスに転じた一方、前月比では▲0.1% となり、3 か月ぶりにマイナスに転じた。

（5）2 月の貿易収支は、輸出額は 154.72 億ドル（前年同月比+16.0%、前月比+3.8%）、輸入額は 109.12 億ドル（前年同月比+5.9%、前月比▲10.5%）で、差引き 45.60 億ドル（前年同月比+49.9%、前月比+67.7%）となり、24 か月連続の貿易黒字を記録した。

（6）1 月の小売売上高は、前年同月比▲7.0% で 22 か月連続のマイナス、前月比でも▲0.7% となり、2 か月連続でマイナスを記録した。

（7）全国の失業率（12～2 月の移動平均）は 13.2% となり、前回の公表値（11～1 月の移動平均）から 0.6% 上昇して 4 か月連続で悪化し、2012 年に統計を開始して以来の最高値を更新した。

2. 経済政策等

（1）3 月 2 日、テメル大統領は、健康上の理由で辞表を提出したジョゼ・セーハ前外務大臣に代わり、新たにアロイジオ・ヌネス上院議員（PSDB）を外務大臣に指名した。

（2）3 月 6 日、テメル大統領は、10 日から開始される FGTS（勤続年数保障基金：雇用者が、各従業員の給与支払額に応じて各従業員名義の専用口座に預金しておくための基金）の休眠口座からの引き出しにより、ブラジル経済に少なくとも 300 億リアルが注入され、借金の支払い、家族のレジャー活動又は将来の投資に活用される追加的収入になると発言した。

（3）3 月 7 日、メイレス財務大臣は、経済社会開発審議会（経済・社会政策の方針を決めるため、政府、労働者、雇用者、研究者等が集まり議論する政府の審議会）の会合において、ブラジル経済は回復の兆候を示しており、政府の施策により本年第 1 四半期にも回復軌道に戻ると発言した。

（4）3 月 7 日、大統領府は、新たな PPI（投資パートナーシップ・プログラム）を発表し、エネルギー、交通及び衛生分野に集中するプロジェクトの投資総額は 450 億リアルと予測され、直接・間接的に 20 万人の雇用を創出するとした。

（5）3 月 8 日、メイレス財務大臣は、一部報道にあった外国為替取引に課税される金融取引

税（IOF）の増税について、政府としては検討していないとして否定したうえで、年金制度改革の議会承認には楽観的であり、憲法改正案は4月にも下院で採決されるだろうと発言した。

（6）3月16日、テメル大統領は、格付会社のムーディーズがブラジルの格付見通しを「ネガティブ」から「安定的」に引き上げたことと、PPIに含まれる4空港のコンセッションが成功したことは、ブラジル経済に対する信頼回復の表れであると発言した。

（7）3月21日、大統領府は、連邦議会で審議中の年金制度改革案について、州政府及び市政府の職員を改革案の適用対象から除外した修正案を提出する旨発表した。

（8）3月22日、財務省は、2017年のGDP成長率見通しをこれまでの1.0%から0.5%に下方修正すると発表した。また、連邦議会に提出したプライマリー収支評価報告書によれば、現時点での2017年度のプライマリーバランス見通しは▲1,972億レアルの赤字（政府目標は▲1,390億レアルの赤字）になり、財源不足は582億レアルに達すると発表した。

（9）3月29日、財務省及び企画開発行政管理省は、2017年度のプライマリーバランス目標を達成するため、現時点で見込まれる財源不足の582億レアルについて、歳出削減により421億レアル、歳入増加策により161億レアルをそれぞれ捻出して埋め合わせると発表した。

（10）3月31日、テメル大統領は、ディオゴ・オリヴェイラ企画開発行政管理大臣代行を正式に企画開発行政管理大臣に任命した。同氏は2016年5月以来、大臣代行を務めてきた。

3. 中銀の金融政策等

（1）3月は政策金利（Selic）を決定する中銀の金融政策委員会（Copom）は開催されていない。次回会合は、4月11・12日に開催予定。

（2）3月30日、中銀はインフレ報告書（四半期に一度公表）を発表し、2017年のGDP成長率見通しを0.5%（前回報告書（12月）では0.8%）に下方修正した。また、条件付インフレ予測は、2017年は4.0%、2018年は4.5%、2019年第1四半期は4.6%とした。なお、マーケットシナリオにおけるインフレ予測は、2017年は4.1%、2018年は4.5%、2019年以降は4.5%をわずかに下回るとされている。

4. 為替市場

（1）3月のドル・レアル為替相場は、前月に引き続き1ドル＝3.0～3.1レアル台の比較的狭いレンジで推移する展開となった。

（2）月の前半は、米国の早期利上げ観測を受けてレアルが下落したほか、金融取引税（IOF）の増税報道や原油価格の下落が嫌気され、一時1ドル＝3.2レアル近くまでレアル安が進んだ。その後は、米国のFOMC会合を控えて小動きとなった。

（3）月の後半に入り、米国の利上げペース加速への警戒感が後退したことで、1ドル＝3.0レアル台までレアル高が進んだ。その後は、年金制度改革をめぐる政局の不透明感を背景に反落する場面があったものの、方向感のないまま推移した。月末は1ドル＝3.1220レアルで取引を終えた（前月比0.4%のドル高・レアル安）。

5. 株式市場

（1）3月の伯の株式相場（Ibovespa 指数）は、年初から続いていた上昇基調に一服感が出て、

やや軟調に推移する展開となった。

(2) 月の前半は、予想比で弱い2016年第4四半期のGDP成長率や原油価格の下落が嫌気され、株価指数は64,000ポイント台まで続落した。

(3) 月の後半に入り、米国の利上げペース加速の観測が後退したことが好感されて反騰する場面もあったものの、食肉不正問題や原油価格の下落が嫌気されて続落し、株価指数は一時62,000ポイントまで大きく下落した。その後は、値頃感から買戻しの動きが入ったことや、鉄鋼大手バール社のCEO交代等が好感され、株価指数は堅調に推移した。月末の株価指数は64,984.07ポイントとなり、前月比▲2.5%の下落となった。

2. ブラジル政治情勢

【内政】

1. ヌネス新外務大臣の就任

(1) 2日、テメル大統領は、体調不良を理由に辞任したセーハ外務大臣に代わる新外務大臣にアロイジオ・ヌネス上院議員(PSDB, サンパウロ州選出)を指名。

(2) 7日、アロイジオ・ヌネス新外務大臣及びオズマール・セハーリョ新法務大臣(PMDB, パラナ州選出)の任命式が行われた。

2. ラヴァ・ジャット捜査

(1) 14日、連邦検察庁は、ゼネコン大手オーデブレヒト社関係者の司法取引証言に基づき、ルーラ・ルセーフ元・前大統領、上下両院議長及び閣僚5名を含む83件の捜査許可を連邦最高裁判所に申請。捜査申請の対象となった議員名は公開されていないが、各紙は具体的な名前を連日にわたって報道。

(2) 14日、ブラジル連邦裁判所第10法廷において、ルーラ元大統領のペトロbras汚職事件にかかる公判が開廷。2014年3月にラヴァ・ジャット捜査が開始されて以来、ルーラ元大統領が初めて被告として出廷した。

(3) 30日、クリチバ連邦裁判所のモロ判事(ラバジャット事件担当)は、エドゥアルド・クーニャ前下院議長に対し、アフリカのベナンにおける石油採掘事業を通じて得た収賄容疑等により、懲役15年4か月の有罪判決を下した。本件判決は、同前議長に対するラヴァ・ジャット関連の最初の有罪判決。クーニャ側は連邦高裁に控訴する方向。

3. ブラジルにおける食肉検査に関する汚職事件

3月17日、ブラジル連邦警察は、大規模な食品偽装捜査である「劣った肉作戦(Operação Carne Fraca)」を公表した。農務省の検査官が企業から賄賂を受け取り、企業の食品偽装を黙認する等の不正を行っていたというもの。

ブラジル農務省は、連邦警察の捜査対象となっている21の施設を公表し、これらの施設の特別監査を実施するとともに、当面の間、これらの施設からの対外輸出を禁止する措置を取った。

本件に関し、日本の厚生労働省は、捜査対象となった21施設のうち2施設から日本への輸出実績があったと公表した(1施設は平成27・28年度に鶏肉、もう1施設は平成27年度にはちみつ、プロポリス)。また、当面の措置として、捜査対象となった21施設からの製品について輸入手続

きを保留し、輸入を認めないこととし、21 施設以外のブラジル国内の施設からの製品についても輸入時の検査を強化することとした。

(参考) 厚生労働省HP

- ・食品の安全に関する Q&A
- ・ブラジルでの食肉の不正事件について (Q&A)

http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryuu/shokuhin/hokenkinou/qa/index.html

【外政】

1. ヌネス新外務大臣就任演説

(1) 7日夜、ヌネス外務大臣は伯外務省において就任演説を行った。セーハ前外相の方針を引き継ぎ、伯の価値観及び国益に沿った外交政策を実施していくことを表明。

(2) 伯のアジアにおける最も伝統的なパートナーである日本とは、既に多くの良い結果を出し、今も出し続けている関係を常に刷新するという挑戦がある

2. 北朝鮮による弾道ミサイル発射に対する非難声明

9日、伯政府は、6日の北朝鮮による弾道ミサイル発射を非難する声明を発出。右によれば同国による度重なるミサイル発射は、安保理の諸決議に違反するのみならず、周辺国の安全保障を危機に晒すものであり、北東アジアの緊張を高める行為に反対する旨表明。

3. 英国議会近辺におけるテロ事件

22日、伯政府はロンドンで発生したテロ事件に関し、かかる襲撃行為を非難すると共に、犠牲者の家族・友人、英国国民及び政府に対し連帯と弔意を表する旨表明。

4. 伯米関係

(1) 18日、テメル大統領はトランプ米大統領の電話を受け、両国首脳間の二度目の電話会談を行った。

(2) 両首脳は、両国における改革の取組及び現在の地域情勢等について意見交換した。トランプ米大統領は、ブラジルにおける変革を承知しているとして、テメル大統領がこれまで実現してきた成果に敬意を表した。

(3) テメル大統領は、最近の経済指標はブラジルの経済成長と雇用回復を示していると述べ、貿易投資の拡大により二国間関係を更に進展させることが重要であると強調した。

5. ヌネス外務大臣のパラグアイ訪問

(1) 3月27～28日、ヌネス外務大臣はパラグアイを訪問し、ロイサガ外務大臣と会談を行った。

(2) 伯外務省発表によれば、今次訪問において、両外相は、二国間の首脳訪問のフォローアップとして国境開発、貿易投資、インフラ、治安等の課題について協議を行った模様。

6. ベネズエラ情勢

30日、伯政府はベネズエラ最高裁（TSJ）が、議会に代わり立法活動を行う決定を行ったことに対し、憲法秩序の破るものとして非難すると共に、右判決が同国議員の特権を専断的に停止したことに対し、深刻な懸念を表明する非難声明を発出。

3. トピックス

（1）佐藤大使の第2回ブラジル・グアバ・フェスタ視察

3月12日、佐藤大使は、アレシャンドレ・グスマン農村文化協会（ALCAG）主催の第2回ブラジル・グアバ・フェスタに参加し、旬の果実であるグアバと共に和食を楽しみました。

（2）浦田秀次郎早稲田大学大学院教授による講演

3月16日、浦田秀次郎早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授がブラジルを来訪し、ブラジル連邦大学及びアレシャンドレ・グスマン財団にて、アジア太平洋地域における貿易・投資と我が国の政策等についての講演を行いました。

（3）佐藤大使のトカンチンス州公式訪問

3月23日～24日、佐藤大使はトカンチンス州への公式訪問を行いました。この公式訪問で、23日、佐藤大使は、マルセロ・ミランダ州知事を表敬し、日本とトカンチンス州との経済関係強化、同州での日本語教育の導入、交番制度の普及及び日系社会との連携等について会談を行いました。

（4）名和晃平京都造形芸術大学教授による講演

3月7日、平成28年度日本ブランド発信事業の一環で派遣された専門家である京都造形芸術大学教授の名和晃平氏の講演が Sesc（セスキ） ヴィラマリアーナにて実施された（サンパウロ総領事館及び Sesc 共催、ジャパン・ハウス サンパウロ協力）。

（ア）本事業は、「2020年に向けて日本をデザインする」というテーマの下、日本の文化・価値観・伝統などの魅力を発信することを目的に事業を展開している。

（イ）彫刻から建築まで幅広い分野で活躍する専門家は、講演のテーマを「Material Sensation」と題し、革新的な作品創造過程、現代日本を形作るテクノロジー・材料・素材に対する姿勢をブラジルのアート技術者や若いデザイナー、学生に向けて発信した。

（ウ）講演には、240名を超す観客が訪れ、マルセロ・ダントス・ジャパン・ハウス企画局長がモデレートし、多くのブラジル人と意見交換を行った。



講演会風景（左に専門家，右はモデレーター役のマルセロ・ダントス JH 企画局長）



総領事冒頭挨拶



講演会後のカクテル風景



名和晃平氏



代表作品「BEADS : PixCell-Deer#24」

4. 大使館からのお知らせ

1. 外務省 海外安全ホームページ

各国の危険情報や安全対策など、海外赴任、出張及び旅行をする際の留意点が掲載されている。

<http://www.anzen.mofa.go.jp/>

2. ブラジル渡航情報

(1) 危険情報

11月9日付で内容を改訂したので御確認いただきたい。以下の地域が「レベル1：十分注意してください。」となっているので、詳細をホームページで確認いただきたい。

- ・ブラジリア連邦区（継続）
- ・サンパウロ州大サンパウロ圏及びカンピーナス市（継続）
- ・リオデジャネイロ州大リオ圏（継続）
- ・アマゾナス州大マナウス圏（継続）
- ・パラ州大ベレン圏（継続）
- ・ペルナンブコ州大レシフェ圏（継続）
- ・バイア州大サルバドール圏（継続）
- ・エスピリトサント州大ビトリア圏（継続）
- ・パラナ州大クリチバ圏（継続）
- ・リオ・グランデ・ド・スル州ポルトアレグレ市（継続）

<http://www2.anzen.mofa.go.jp/info/pcinfectionsbothazardinfo.asp?id=259>

(2) 安全対策基礎データ

主要各州、都市毎の犯罪発生状況、防犯対策及び滞在時の留意事項等に加え、査証、出入国審査や大使館、総領事館の緊急連絡先が掲載されている。

<http://www2.anzen.mofa.go.jp/info/pcsafetymeasure.asp?id=259>

(3) テロ・誘拐情勢

<http://www2.anzen.mofa.go.jp/info/pcterror.asp?id=259>